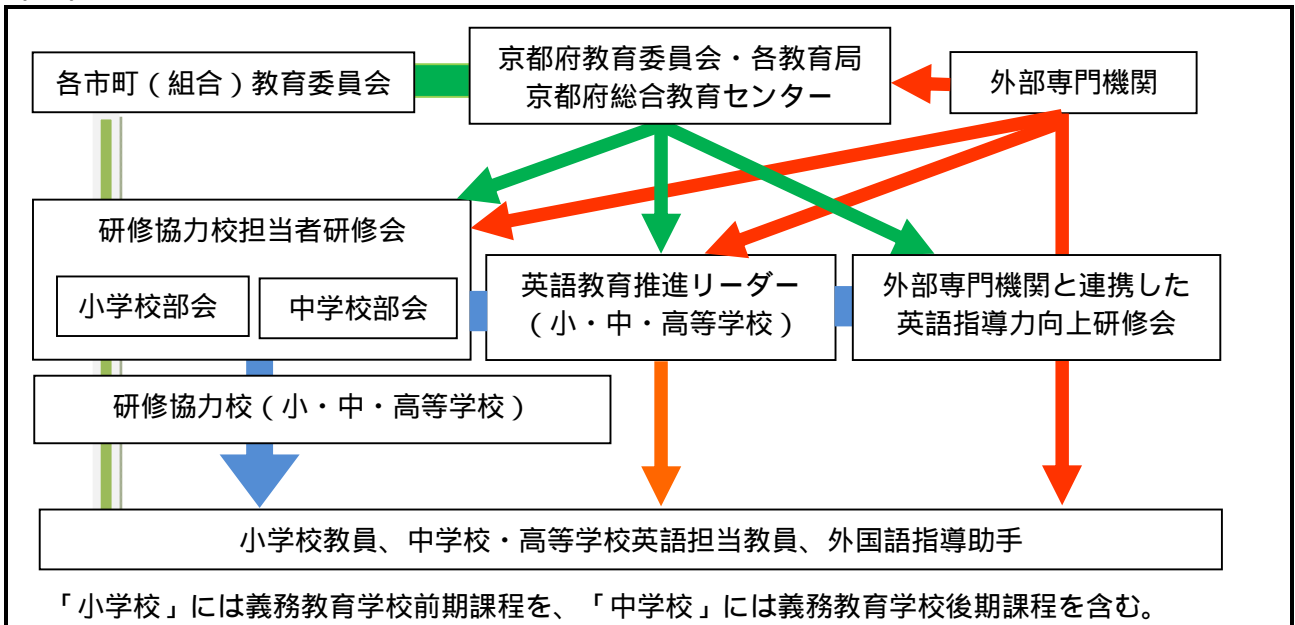


(様式3 - 2)

京都府英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

教員の英語力 求められる英語力を有する教員の割合		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
高等学校	目標値	70%	75%	80%	80%	65%
	達成値	62.7%	67.2%	63.8%	60.1%	
中学校	目標値	40%	45%	50%	55%	55%
	達成値	25.8%	32.3%	42.5%	47.8	

- ・中学校英語担当教員を対象に、「聞くこと」「話すこと」に特化した演習形式の英語指導力向上のための集中研修を実施する。(2020年度までに対象者全員悉皆)
- ・高等学校英語担当教員を対象に英検準1級・1級及びTOEICの受験料を、中学校英語担当教員対象に英検準1級の受験料を府費により全額助成し、外部検定試験の受験を奨励する。尚、小学校教員で準1級を受験しようとする者についても対象としている。
- ・中学校・高等学校英語担当教員を対象に、ディベート指導法研修や国内・海外派遣研修等を実施し、英語担当教員の指導力向上を図る。
- ・また、中学校・高等学校英語担当教員のみならず、英語指導助手も対象にし、チーム・ティーチング研修を実施することで、英語を使用する必然場面を設定して指導力向上を図る。
- ・英語教育実施状況調査を通じて、目標達成状況を把握する。

生徒の英語力 求められる英語力を有する生徒の割合		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
高等学校	目標値	40%	45%	50%	55%	37.5%
	達成値	29.2%	34.0%	32.8%	35.1%	
中学校	目標値	40%	45%	50%	55%	55%
	達成値	39.5%	35.0%	38.6%	42.6%	

- ・中学校においては、京都府学力診断テストを中学2年生(悉皆)対象に実施し、生徒の英語力を把握するとともにテスト結果を検証し、担当教員を対象に「京都府学力診断テスト活用講座」を開催して授業改善につなげる。また、外国語4技能テストを中学2年生(抽出)対象に府費により実施し、現段階での生徒の英語力(4技能のバランス)を把握、分析し、「話すこと」の領域を含めての生徒の学習方法や教員の授業改善に結びつける。

- ・高等学校においては、本府総合教育センター研修等に基づき、各校で CAN-DO リストを整備し、「外国語表現の能力」と「外国語理解の能力」について生徒が身に付ける能力を各校が明確にすることによって、目標到達に向けた授業改善を進める。また、英語教育研究会、研修協力校での研修会及び公開授業研究協議、総合教育センター研修、研修協力校の研究報告論集等をとおして、府内へ普及を図り、生徒の英語による言語活動向上につなげる。
- ・高校生の海外留学を支援するため、グローバルチャレンジ事業（数週間～1か月程度の短期留学）及び府立高校海外サテライト校事業（数ヶ月程度の中期留学）を実施し、毎年着実に海外留学体験者数を増加させ、生徒の英語力向上につなげる。また、各府立高校での外国人生徒等の受け入れを促進するため、グローバル文化カフェ事業を実施し、各府立高校にて外国語を使用する機会を確実に増やし、目標達成に向けた生徒の言語活動増加を目指す。
- ・府内に勤務する英語指導助手を増やし、生徒が言語活動に取り組む場面を増やすことで、生徒の英語力向上につなげる。
- ・英語4技能向上事業により外部検定試験の受験を促進し、高校生の英語力向上につなげる。
- ・英語教育実施状況調査を通して、目標達成状況を把握する。

学習到達目標（CAN-DO 形式）の整備 技能別学習到達目標（CAN-DO 形式）の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
高等学校	設定	目標値	90%	100%	100%	100%	
		達成値	15.1%	31.1%	40.0%	58.1%	75%
	公表	目標値	20%	30%	50%	50%	25%
		達成値	9.3%	14.9%	17.3%	18.9%	
	把握	目標値	50%	70%	80%	80%	25%
		達成値	10.5%	14.9%	13.3%	23.0%	
中学校	設定	目標値	40%	60%	100%	100%	100%
		達成値	42.3%	54.6%	69.8%	82.5%	
	公表	目標値	40%	60%	80%	80%	80%
		達成値	8.2%	13.2%	9.4%	11.3%	
	把握	目標値	40%	60%	80%	80%	80%
		達成値	12.4%	35.8%	27.1%	21.6%	

- ・中学校においては、研修協力校を中心に公開授業等を通して、CAN-DO の視点を踏まえた指導と評価の改善、公表・把握を含めた効果的な活用について、外部講師等より研修を受ける機会を持ち、より一層周知を図る。公開授業後に研究協議を行い、研修協力校のノウハウを他校や他校種教員にも共有し、各校でのコミュニケーション活動を重視した、主体的・対話的で深い学びのある授業への改善につなげる。
- ・各教育局の指導主事による計画訪問等の機会を有効に活用し、各校での学習到達目標(CAN-DO 形式) 設定・公表・把握の達成値の向上を目指す。
- ・各教育局・市町（組合）教育委員会とも連携し、CAN-DO の運用（公表・把握）の割合を高める。
- ・高等学校については、研修協力校を南北に1校ずつ設定し、CAN-DO リストの形での学習到達目標（以下、「CAN-DO リスト」）等の活用を行うモデル校として、他校教員が CAN-DO リスト等の活用のノウハウを共有できるようにしてきた。府全体において活用が広まりつつあるが、引き続き各校に CAN-DO リスト等の設定等を奨励するとともに、CAN-DO リストの視点を踏まえた指導と評価の改善について、より一層周知を図る。さらに、京都市教育委員会と連携し、研修協力校の公開授業等に参加する機会を設け、英語教員の授業力の向上を図り、もって本府英語教育の一層の充実を図る。
- ・高等学校の各研修協力校において、パフォーマンス課題の設定、評価指標の作成及び達成状況の把握方法などの CAN-DO リストの活用に関する研修等を実施し、生徒の言語活動を中心とした授業についての具体的なアイデアやノウハウを共有し、府内各校における授業改善の更なる推進を図る。加えて、京都で実施する高大連携教育フォーラムや英語教育研究会等の機会にも、学習到達目標に対する府の取組等を発信し、担当教員が学習指導要領「外国語」の趣旨について理解を深めるよう

引き続き指導を徹底していく。

- ・英語教育実施状況調査を通じて、目標達成状況を把握する。

生徒の英語による言語活動 授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合
半分以上の時間、英語による言語活動を行っている教員の割合

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年
高等学校	目標値	40%	45%	50%	55%	30%
	達成値	21.9%	25.3%	25.5%	28.4	
中学校	目標値	40%	70%	100%	100%	100%
	達成値	50.3%	59.7%	62.3%	67.6%	

- ・英語教育推進リーダーの域内研修を通じて、生徒の英語による言語活動時間を増加させるノウハウを充実させ、教員の指導力の向上を図る。高等学校においては、平成 31 年度も、全 14 時間分の域内研修を実施することで、域内全域での授業改善を目指す。
- ・高等学校においては、平成 30 年度に引き続き、各校に CAN-DO リスト形式での到達目標の設定を奨励し、CAN-DO リストの公表により達成状況を適切に把握するよう整備を進める。また、CAN-DO リストにより設定した学習到達目標を用いて、パフォーマンス課題の評価規準の整備等を行うことで、英語を使ったコミュニケーション活動を重視した授業改善を進める。
- ・さらに、高等学校においては、研修協力校を中心に授業改善の方策を研究し、英語教育アドバイザー等と連携したモデル授業を各校に発信する。同時に、授業後に行う研究協議を通して、研修協力校のノウハウを他校や他校種教員等にも共有し、各校でのコミュニケーション活動を重視した主体的・対話的で深い学びのある授業改善へとつなげる。また、年度末には研究成果の府内共有を図り、各校へ波及させる。
- ・英語教育実施状況調査を通じて、目標達成状況を把握する。

パフォーマンステストの実施 「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施

		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
高等学校	スピーキング テスト	目標値（回）	2	3	3	2
		達成値（回）				
	ライティング テスト	EC	1.28	2.20	1.66	
		EC	1.04	1.38	0.93	
		EE	0.35	0.35	0.38	
		EE	0.84	1.03	0.97	
		EE	0.39	0.88	0.51	
	スピーキング テスト	目標値（回）	2	3	3	2
		EC	0.39	0.19	0.91	
		EC	0.31	1.00	0.55	
EE		0.08	0.20	0.38		
EE		0.58	0.53	1.38		
中学校	スピーキング テスト	目標値（回）	4	5	6	6
		達成値（回）	2.8	3.4	2.9	
	ライティング テスト	目標値（回）	4	5	6	6
		達成値（回）	1.4	1.7	2.3	

（EC は「コミュニケーション英語」、EE は「英語表現」の教科名を表す。）

- ・平成30年度に引き続き、中学 2 年生を対象とする府の学力診断テストにおける「書くこと」の課題を分析し、「京都府学力診断テスト活用講座」において、指導と評価の改善について周知する。
- ・「話すこと」については、府費により中学 2 年生（抽出）対象に対して実施する、外国語 4 技能テスト等の分析等を活用し、スピーキングテストの必要性のさらなる周知を図る。

- ・研修会等を通じて CAN-DO リスト等の一層の活用を奨励し、学習到達目標を明確にすることによる効果的なパフォーマンス課題の実施を促進する。
- ・研修協力校においてパフォーマンス課題を意識した公開授業を取り入れ、英語教育アドバイザー等の意見も参考にしながら、よりよいパフォーマンステストの在り方を研究する。
- ・京都府高等学校教育課程研究協議会において、新学習指導要領に基づいた指導と評価について引き続き研究協議を行う。
- ・英語教育実施状況調査を通じて、目標達成状況を把握する。

教員の英語使用 授業における、英語担当教員の英語使用状況

発話の半分以上を英語で行っている教員の割合

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
高等学校	目標値	50%	75%	100%	100%	25%
	達成値	18.6%	16.5%	16.8%	22.8%	
中学校	目標値	50%	70%	100%	100%	100%
	達成値	30.5%	44.8%	49.1%	62.4%	

- ・高等学校においては、引き続き教科要請訪問等を通じて指導の徹底を図る。
- ・求められる英語力を有する担当教員の割合を高め、授業における英語使用を活性化させる。
- ・英語教育推進リーダーの域内研修や、研修協力校での英語を使ったモデル授業等を通じて、高等学校では「英語による授業」の、中学校では「英語で行うことを基本とする授業」の進め方について研修を深める。
- ・京都府英語指導助手研修会、外国語指導助手指導力等向上研修等を通じて、外国語指導助手を効果的な活用したティーム・ティーチングの在り方について検討する。
 - ・英語教育実施状況調査を通じて、目標達成状況を把握する。

小学校教員の英語力 相応の英語力を有する小学校教員の割合

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
教員総数	3569	3693	3605	3501	
英語免許状所有者数(割合)	201(5.6)	202(5.5)	218(6.0)	236(6.7)	
外部試験受験者数(割合)	1070(30.0)	1047(28.4)	1039(28.9)	1092(31.1)	
英検準1級程度以上取得済	27(0.8)	26(0.7)	31(0.9)	38(1.1)	

人(%)

- ・小学校教員を対象に英検準1級の受験料を府費により全額助成する事業を継続し、外部検定試験の受験を奨励する。
- ・教員採用選考試験において、英語資格所有者、国際貢献活動等の経験者に対しての優遇措置制度を設ける。

研修の充実		研修実施回数及び研修受講者数					
		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	
高等学校	実施回数 (回)	目標値	11	11	11	11	
		達成値	18	20	15	28	
	受講者数 (人数)	目標値	425	400	400	400	400
		達成値	435	480	401	796	
	中学校	実施回数 (回)	目標値	8	10	10	10
			達成値	13	22	17	15
受講者数 (人数)		目標値	400	400	400	450	450
		達成値	500	400	500	450	
小学校		実施回数 (回)	目標値	3	10	10	10
			達成値	8	12	17	13
	受講者数 (人数)	目標値	500	400	400	400	400
		達成値	400	400	400	400	
	小学校 教員数 約 3000 名						
	・英語教育推進リーダー及び中核教員フォローアップ研修					受講予定者	210 名
・研修協力校研修会					受講予定者	15 名	
・研修協力校による授業公開研修					受講予定者	100 名	
・英語指導力向上研修会					受講予定者	100 名	
・大学等における長期派遣研修					受講予定者	2 名	
・教育課程研修会					受講予定者	130 名	
・総合教育センター研修講座					受講予定者	210 名	
中学校 英語担当教員数 約 300 名							
・英語教育推進リーダー及び伝達講習受講教員フォローアップ研修					受講予定者	150 名	
・英語教育特別講座					受講予定者	100 名	
・研修協力校研修会					受講予定者	15 名	
・研修協力校による授業公開研修会					受講予定者	150 名	
・英語指導助手研修会・外国語指導助手指導力等向上研修会					受講予定者	50 名	
・英語指導力向上研修会					受講予定者	100 名	
・教育課程研修会					受講予定者	30 名	
・総合教育センター研修講座					受講予定者	120 名	
高等学校 英語担当教員 約 400 名							
・研修協力校による授業公開研修(2回×2校)					受講予定者	40 名	
・研修協力校による研修等					受講予定者	20 名	
・英語教育推進リーダー研修実習					受講予定者	50 名	
・京都府高等学校教育課程研究協議会					受講予定者	60 名	
・京都府高等学校英語教育研究会					受講予定者	60 名	
・英語指導助手研修会・外国語指導助手の指導力等向上研修会					受講予定者	80 名	
・総合教育センター研修講座					受講予定者	90 名	

(3) 研修の体系と内容の具体

小学校

1 (研修名) 英語教育推進リーダー及び中核教員研修

(対象) 英語教育推進リーダー 10 名、中核教員 約 200 名

(内容) これまで、英語教育推進リーダーによるカスケード研修を実施、域内で中核となる小学校教員を対象にカスケード研修を実施し、合計約 200 名の中核教員を養成してきた。継続して、各小学校における英語教育推進を担う人材の育成を目的として、総合教育センターの講座から適切に、悉皆講座、推奨講座等に位置づけ研修を実施する。

- 2 (研修名) 研修協力校による授業公開研修会
 (対象) 研修協力校担当者、英語教育推進リーダー 約 10 名及び参加教員約 70 名 中・高英語担当教員にも案内
 (内容) 研修協力校における英語教育推進リーダーを軸に、公開授業を設定し、外部専門機関と連携し、小学校における英語教育を進める。研修協力校は、英語指導のモデル校として公開授業等を通してその研究成果を他校教員に向けて発信し、同時に、研修協力校に外部講師等を派遣し、適宜指導・助言を行う。外部講師等からの、やりとり、スモールトーク等を含む言語活動を中心とした授業実践について指導・助言等に基づき授業改善を進めていく。また、校種を交えての研究協議を実施、校種間の接続を図る。
- 3 (研修名) 研修協力校研修会
 (対象) 研修協力校担当者 5 名
 研修協力校において、スモールトークを含む言語活動における、指導と評価の改善を進めるため、研修協力校担当者の授業実践をもとに研修会を実施する。小・中の接続を意識する。
- 4 (研修名) 英語指導力向上研修会
 (対象) 各校 1 名、今後、英語教育を中心となり推進していく教員を研修。すでに中核教員等の研修を受けていない教員を優先する。2 年間にて、各校 1 名程度の教員を研修する。年間 3 回の研修を受講し、各校にて、英語教育推進リーダーや中核教員とともに、英語教育を推進していく教員を養成する。
 (内容) ○第 1 回研修 総合教育センター講座(信州大学 酒井英樹教授)
 現在現場が抱える課題等を共有し、講師の具体的な指導や助言等のもと、日々授業に活かせる指導方法の工夫を学ぶ。
 ○第 2 回研修 大学教授等による講座(大阪教育大学准教授、朝日大学准教授)
 新学習指導要領の趣旨を踏まえ、移行期間に準備しておくべきことを演習を通して学ぶ。新教材を使つての、やりとり、スモールトーク等を含む言語活動を中心とした内容とする。
 ○第 3 回研修 民間企業等による研修
 ネイティブスピーカーの講師により、言語活動を中心とした演習をとおして、担任教員主体の外国語教育の実践をすすめるため、必要な英語指導力を身に付ける内容とする。第 1 回、第 2 回の講座からのながれを生かす内容とする。
- 5 (研修名) 教育課程研修会
 (対象) 小学校教員 約 130 名
 (内容) 新学習指導要領の趣旨に沿った円滑な移行期間を推進するとともに、新しい外国語教育の在り方について理解し、指導や評価の改善が図れるよう、講義と研究協議を行う。
- 中学校
- 1 (研修名) 英語教育推進リーダー及び伝達講習受講教員フォローアップ研修
 (対象) 英語教育推進リーダー 12 名、伝達講習受講教員 約 150 名
 (内容) 英語教育推進リーダーによるカスケード研修、全中学校教員(約 300 名)を対象に実施、平成 30 年度で全員受講となった。そのうち、約半数程度を本年度のフォローアップ研修対象者と位置づけ、継続して、各所属校にて特に、「英語で行うことを基本とする授業」の周知を目指す。総合教育センターの講座から適切に、悉皆講座、推奨講座等に位置づけ研修を実施する。
- 2 (研修名) 研修協力校による授業公開研修会
 (対象) 研修協力校担当者、英語教育推進リーダー 約 12 名及び参加教員約 100 名 小・高英

語担当教員にも案内

(内容) 研修協力校における英語教育推進リーダーを軸に、公開授業を設定し、外部専門機関と連携し、中学校における英語教育を進める。研修協力校は、英語指導のモデル校として公開授業等を通してその研究成果を他校教員に向けて発信し、同時に、研修協力校に外部講師等を派遣し、適宜指導・助言を行う。外部講師等からの、言語活動を中心とした授業実践について指導・助言等に基づき授業改善を進め、「英語で行うことを基本とする授業」の周知も進めていく。また、校種を交えての研究協議を実施、校種間の接続を図る。

3 (研修名) 研修協力校研修会

(対象) 研修協力校担当者 5名

(内容) 研修協力校において、CAN-DOの視点を踏まえた指導と評価の改善を進め、パフォーマンス課題の設定、実施、評価等について、研修協力校担当者の授業実践をもとに研修会を実施する。小・中の接続を意識する。

4 (研修名) 英語教育特別講座

(対象) 中学校英語教員 100名

(内容) 新学習指導要領における言語活動の在り方について学ぶ。「中学校外国語科の移行期間における指導資料」の内容について、十分な理解を進める。

5 (研修名) 英語指導力向上研修

(対象) 中学校英語担当教員 100名

(内容) 民間企業等による、小人数グループの演習を主にした、「聞くこと」「話すこと」を中心とした英語指導力向上のための集中研修を実施する。

6 (研修名) 教育課程研修会

(対象) 中学校英語担当教員 約30名

(内容) 英語教育改革の動向を周知し、新学習指導要領の趣旨に沿った指導や評価が実現できるよう、併せて移行措置に向けての講義と研究協議等を行う。

高等学校

研修協力校による授業公開研修

研修対象者	府内小・中・高等学校英語担当教員
研修内容	<p>研修協力校として2校を指定しており、英語指導のモデル校として、公開授業等を通してその研究成果を他校教員に向けて発信させる。また、研修協力校における指導改善の進捗状況を随時把握するために、研修協力校に英語教育アドバイザーを派遣し、適宜指導・助言を行う。英語教育アドバイザーには、英語による授業の進め方、効果的なパフォーマンステスト及びその評価、CAN-DO リストの効果的な活用といった事項を中心に指導・助言をいただき、授業改善を進めていく。</p> <p>各研修協力校は年2回の公開授業及び研究協議を行い、他校教員に成果を共有し、その所属校への波及を図る。また、年度末には各研修協力校のこれまでの取組をまとめた研究冊子を作成し、成果と課題を明らかにするとともに、他校にその研究成果を共有し、その実践の一層の普及を図る。</p>
受講予定者数	高等学校英語担当教員 約40名
研修の評価方法	<p>英語教育実施状況調査を通じて、下記2点の目標達成状況を把握する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「授業の半分以上の時間、生徒の英語による言語活動を行っている教員の割合」 ・「発話の半分以上を英語で行っている教員の割合」

外部専門機関等との関わり	英語教育アドバイザー（同志社女子大学・大阪成蹊大学）による研修協力校への指導・助言
研修協力校研修会	
研修対象者	府内小・中・高等学校英語担当教員
研修内容	研修協力校において CAN-DO リスト等の活用に関する研修等を行い、域内の英語担当教員等が CAN-DO リストの活用等について学習する機会を設ける。CAN-DO リストについては、見直し等も含めて促進していく。
受講予定者数	高等学校英語担当教員 約 20 名
研修の評価方法	英語教育実施状況調査を通じて、下記の目標達成状況を把握する。 ・CAN-DO リストの形での学習到達目標の整備状況について
外部専門機関等との関わり	外部講師による指導・助言
英語教育推進リーダー中央研修参加者研修実習（英語教育推進教員養成研修）	
研修対象者	域内で中核となる高等学校英語担当教員（各校 1 名以上）
研修内容	中央研修参加者を講師として、域内で中核となる英語担当教員を対象に講習会等を行う。先進的な英語教育及び英語による授業に関するノウハウの共有及び教員の英語力向上を目的とする。また研修実習を受講した教員については、年度内に校内での伝達講習を義務づける。平成 31 年度は、平成 30 年度に中央研修を修了したリーダーによる、全 14 時間の域内研修を行う予定である。
受講予定者数	高等学校英語担当教員 約 50 名(最終的に域内全英語担当教員約 400 名)
研修の評価方法	「研修協力校による授業公開研修」に同じ
外部専門機関等との関わり	ブリティッシュカウンシルによる中央研修
京都府高等学校教育課程研究協議会	
研修対象者	高等学校英語担当教員
研修内容	域内英語担当教員（一部私立学校の教員も含む）を対象に、新学習指導要領に則した授業、評価等の在り方を研究する機会とする。各校の指導状況についての情報を交換・共有することで、指導方法等の改善に向けた取組を進めていく。
受講予定者数	高等学校英語担当教員 約 50 名
研修の評価方法	「研修協力校による授業公開研修」及び「CAN-DO リスト等の活用に関する研修」に同じ
外部専門機関等との関わり	文部科学省による中央説明
京都府高等学校英語教育研究会	
研修対象者	高等学校英語担当教員
研修内容	前後期 2 回に分け外部講師を招聘し、「授業力」を高めるための講義や演習等を行う。また、各校の指導状況の情報を交換・共有することで、指導方法の改善に向けた取組を進めていく。
受講予定者数	高等学校英語担当教員 約 80 名
研修の評価方法	「研修協力校による授業公開研修」及び「CAN-DO リスト等の活用に関する研修」に同じ
外部専門機関等との関わり	外部講師による指導・助言

他校種共通	
総合教育センター研修講座「小学校外国語教育実践講座 ・ 」	
研修対象者	小学校教員、中・高等学校英語担当教員
研修内容	新学習指導要領における言語活動の在り方について学ぶ。移行期間における新教材を用いた授業を構想する。
受講予定者数	約 200 名
研修の評価方法	当日アンケートにより、定量的及び定性的に実態等を把握する。
外部専門機関等との関わり	外部講師（文部科学省）による指導・助言
総合教育センター研修講座「明日の授業を考える外国語教育講座 - 新学習指導要領に対応して - 」	
研修対象者	小学校教員、中・高等学校英語担当教員
研修内容	各校種からの実践発表に対しての講師の指導助言、及び研究協議等を通じて、日々の授業の改善につなげる。小中高のスムーズな接続をめざし、校種を交えての合同講座とする。
受講予定者数	約 300 名
研修の評価方法	当日アンケートにより、定量的及び定性的に実態等を把握する。
外部専門機関等との関わり	外部講師（朝日大学・大阪教育大学・関西大学）による指導・助言
総合教育センター研修講座「中学校・高等学校外国語科教育講座 - 『指導と評価の一体化』を考える - 」	
研修対象者	中・高等学校英語担当教員
研修内容	CAN-DO リスト、CEFR、ルーブリック等についての知識を深め、新学習指導要領を踏まえた「指導と評価」について、具体的事例を通してそれらの活用の在り方を理解し、指導力の向上を図る。
受講予定者数	約 80 名
研修の評価方法	当日アンケートにより、定量的及び定性的に実態等を把握する。 英語教育実施状況調査を通じて、下記の目標達成状況を把握する。 ・CAN-DO リストの形での学習到達目標の整備状況について
外部専門機関等との関わり	外部講師による指導・助言
総合教育センター研修講座「中学校・高等学校外国語科教育講座 - 即興型英語ディベートを授業に - 」	
研修対象者	中・高等学校英語担当教員
研修内容	生徒のコミュニケーション能力を育成するための効果的な指導について学び、英語 4 技能を実践しながら、論理的思考力、英語での表現力、プレゼンテーション力が身に付く授業を構想する。
受講予定者数	約 60 名
研修の評価方法	当日アンケートにより、定量的及び定性的に実態等を把握する。 英語教育実施状況調査を通じて、下記の目標達成状況を把握する。 ・「授業の半分以上の時間、生徒の英語による言語活動を行っている教員の割合」
外部専門機関等との関わり	外部講師による指導・助言
京都府英語指導助手研修会	
研修対象者	小学校・中学校・高等学校外国語指導助手（JET プログラム参加者）

研修内容	外国語指導助手の指導力等向上研修の一環として、講義、演習、研究協議等を行い、チーム・ティーチングに関する取組を行う。
受講予定者数	外国語指導助手 約 100 名
研修の評価方法	当日アンケートにより、定量的及び定性的に実態等を把握する。
外部専門機関等との関わり	国際交流員及び取りまとめ団体アドバイザーによる指導・助言
外国語指導助手の指導力等向上研修	
研修対象者	小学校・中学校・高等学校外国語指導助手（JET プログラム参加者）及び中・高等学校英語担当教員
研修内容	JTE、ALT 協働で効果的な授業改善について検討するとともに、今後の指導改善につなげる。チーム・ティーチングの授業において、生徒のコミュニケーション活動を重視した授業が行えるようにする。
受講予定者数	外国語指導助手 約 100 名、 中学校英語担当教員 約 50 名、高等学校英語担当教員 約 50 名
研修の評価方法	当日アンケートにより、定量的及び定性的に実態等を把握する。また、JTE については、英語教育実施状況調査を通じて、下記 2 点の目標達成状況を把握する。 ・「授業の半分以上の時間、生徒の英語による言語活動を行っている教員の割合」 ・「発話の半分以上を英語で行っている教員の割合」
外部専門機関等との関わり	外部講師等による講義・演習 国際交流員及び取りまとめ団体アドバイザーによる指導・助言

(4) 年間事業計画

小学校

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○京都府現職教育職員長期研修派遣研修会	
5月	○研修協力校研修会(担当者会議含む)[小中] ○平成26～30年度京都府小学校英語教育推進教員(中核教員)フォローアップ研修会 ○小学校英語指導力向上研修	大学教授 総合教育センター研修 (教科調査官)
6月	○平成26～30年度京都府小学校英語教育推進教員(中核教員)フォローアップ研修会 ○研修協力校研修会(担当者内研究授業)[小中]	総合教育センター研修 (信州大学教授) 大学教授
7月	○京都府新教育課程説明会 ○小学校英語指導力向上研修 ○平成26～30年度京都府小学校英語教育推進教員(中核教員)フォローアップ研修会	大学教授 総合教育センター研修 (大学教授)
9月	○研修協力校研修会(担当者内研究授業)[小中] ○研修協力校研修会(公開授業・研究協議)[小中高]	大学教授 大学教授
10月	○小学校英語指導力向上研修 ○研修協力校研修会(公開授業・研究協議)[小中高] ○研修協力校研修会(担当者内研究授業)[小中]	外部委託 大学教授 大学教授
11月	○研修協力校研修会(公開授業・研究協議)[小中高] ○研修協力校研修会(公開授業・研究協議)[小中高] 外国語指導助手指導力等向上研修	大学講師 大学講師 外部講師
12月	○研修協力校研修会(担当者内研究授業)[小中] 英語教育実施状況調査に係る通知	大学教授
1月	○研修協力校研修会(公開授業・研究協議)[小中高]	大学教授
2月	○研修協力校研修会(担当者会議含む)[小中]	大学教授
【その他の取組】 英検準1級助成事業(年3回)		

中学校

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	○京都府現職教育職員長期研修派遣研修会	
5月	○研修協力校研修会（担当者会議含む）[小中]	大学教授
6月	○研修協力校研修会（担当者内研究授業）[小中] ○中学校英語教育特別講座	大学教授 教科調査官
7月	○京都府新教育課程説明会 ○中学校英語指導力向上研修 ○平成 26～30 年度京都府中学校英語教育推進教員フォロ ーアップ研修会	外部委託 総合教育センター研修 （大学教授）
8月	○平成 26～30 年度京都府中学校英語教育推進教員フォロ ーアップ研修会	総合教育センター研修 （大学教授）
9月	○研修協力校研修会（担当者内研究授業）[小中] ○研修協力校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○中学校英語指導力向上研修	大学教授 大学教授 外部委託
10月	○研修協力校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○研修協力校研修会（担当者内研究授業）[小中] ○平成 26～30 年度京都府中学校英語教育推進教員フォロ ーアップ研修会	大学教授 大学教授 総合教育センター研修 （大学教授）
11月	○研修協力校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○研修協力校研修会（公開授業・研究協議）[小中高] ○中学校英語指導力向上研修 外国語指導助手指導力等向上研修	大学講師 大学講師 外部委託 外部講師
12月	○研修協力校研修会（担当者内研究授業）[小中] 英語教育実施状況調査に係る通知	大学教授
1月	○研修協力校研修会（公開授業・研究協議）[小中高]	大学教授
2月	○研修協力校研修会（担当者会議含む）[小中]	大学教授
【その他の取組】 英検準 1 級・TOEIC 助成事業（年 3 回）		

高等学校

	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	研修協力校の本年度計画書提出	
5月	本事業に係る本府連絡協議会	同志社女子大学・大阪成蹊大学
6月	府立学校長会議にて英語教育に係る趣旨説明 研修協力校第1回公開授業及び研究協議会	同志社女子大学・大阪成蹊大学
7月	スーパーグローバルハイスクール(以下、「SGH」)指定校による研究成果発表会開催(鳥羽高校) 府立学校長会議にてCAN-DOリストに係る趣旨説明 CAN-DOリストに係る通知 京都府高等学校英語教育研究会前期研修会 総合教育センター「明日の授業を考える外国語教育講座 - 新学習指導要領に対応して - 」	京都府名誉友好大使等 東京外国語大学 朝日大学・大阪教育大学・関西大学
8月	英語教育推進教員養成研修(研修実習) 総合教育センター「中学校・高等学校外国語科教育講座 - 『指導と評価の一体化』を考える - 」 京都府高等学校教育課程研究協議会 京都府英語指導助手研修会	ブリティッシュカウンシル 東京外国語大学 文部科学省 国際交流員・取りまとめ団体アドバイザー
9月		
10月	総合教育センター「即興型英語ディベートを授業に」 研修協力校第2回公開授業及び研修協議会	大阪府立大学 同志社女子大学・大阪成蹊大学
11月	SGH指定校による研究成果発表会開催(鳥羽高校) 京都府ティーム・ティーチング研修会	国際交流員・取りまとめ団体アドバイザー・外部講師
12月	英語教育実施状況調査に係る通知 高大連携教育フォーラム	外部講師
1月	京都府高等学校英語教育研究会後期研修会	外部講師
2月	グローバルネットワーク京都交流会	外部講師
3月	研修協力校の次年度計画書提出	
【その他の取組】 研修協力校研修会(通年複数回) 英検準1級・1級及びTOEIC助成事業(年2回) 総合教育センター講座「小学校外国語教育実践講座 ・ 」		

